



**2025年度 第3四半期
決算報告説明資料
(2026年2月13日)**

01

2025年度
第3四半期決算実績
通期業績予想

- 1) 2025年度 第3四半期決算実績
- 2) 2025年度 通期業績予想

目次

02

中期経営計画
達成に向けて

- 1) 事業部戦略
 - a. 中期経営計画の進捗状況
 - b. 中期経営計画達成に向けた取組
- 2) 財務戦略

01

2025年度第3四半期決算実績 通期業績予想

(1) 2025年度 第3四半期決算実績

2025年度 第3四半期連結決算実績



- ◎売上高：地震(※1)影響の生産減や情報用紙需要減による減収
- ◎営業利益：地震影響(減産・原単位悪化)による減益
機能商品事業は地震影響を除くと計画(※2)線上で推移
- ◎四半期純利益：地震影響(不稼働経費・修繕費等)による特別損失4億円を計上

(※1)12月8日に発生した青森県東方沖地震による八戸工場被災影響、以下本資料中にて同じ

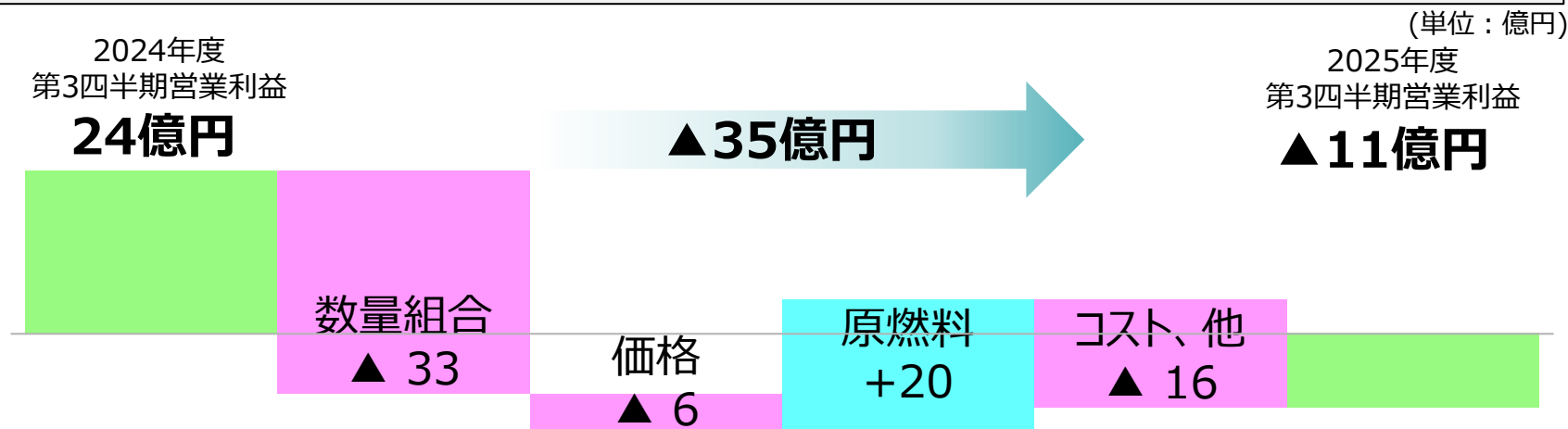
(※2)「計画」は、2025年11月13日 第2四半期決算報告時点での予想値、以下本資料中にて同じ

(単位：億円)

	2025年度 第3四半期 実績 (a)	2024年度 第3四半期 実績 (b)	増減 (a)-(b)	2025年度 第3四半期 計画(c)	増減 (a)-(c)
売上高	1,178	1,327	▲ 149	1,220	▲ 42
機能商品事業	588	696	▲ 108	620	▲ 32
(うち国内事業)	(355)	(410)	(▲ 55)	(380)	(▲ 25)
(うち海外事業)	(233)	(286)	(▲ 53)	(240)	(▲ 7)
紙素材事業	597	643	▲ 46	620	▲ 23
営業利益	▲ 11	24	▲ 35	10	▲ 21
機能商品事業	8	25	▲ 17	10	▲ 2
(うち国内事業)	(28)	(43)	(▲ 15)	(30)	(▲ 2)
(うち海外事業)	(▲ 20)	(▲ 18)	(▲ 2)	(▲ 20)	(0)
紙素材事業	▲ 19	0	▲ 19	0	▲ 19
経常利益	2	27	▲ 25	17	▲ 15
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲ 20	24	▲ 44	▲ 1	▲ 19

2025年度第3四半期連結営業利益(対前年)

- ・機能商品：インクジェット用紙増販(欧州向け拡販等)の一方、情報用紙減販(需要減)により減益
ドイツは第3四半期より構造改革効果が発現するも、欧州の感熱紙市況低迷継続により減益
- ・紙素材：八戸工場老朽化対策(定期修理2回【例年1回】)▲10億円、地震影響▲9億円により減益



【前提条件(2024年度第3四半期累計→2025年度第3四半期累計)】

為替：151.70→149.16(円/USD)、石炭：137.9→105.6USD/t、ドバイ原油：79.3→67.1USD/bbl

		数量組合	価 格	原燃料	コスト、他	計
機能商品	国内	▲12 インクジェット増、 情報用紙減(ノーカーボン、PPC)、 減産(地震影響等)、他	+6 インクジェット(為替)、 情報用紙、建材、他	+1	▲10 原単位(地震影響等) ▲4 修繕費▲3、他	▲15
	海外	▲8 ドイツ(感熱紙)	▲13 ドイツ(感熱紙)	+5 パルプ+7、他	+14 ドイツ構造改革、 コストダウン、他	▲2
	計	▲20	▲7	+6	+4	▲17
紙素材	▲13 パルプ減 減産(地震影響等)、他	+1	+14 石炭+10、他	▲21 原単位(地震影響等) ▲8、 修繕費▲7、他	▲19	
その他	0	0	0	+1	+1	
計	▲33	▲6	+20	▲16	▲35	

2025年度第3四半期連結営業利益(対計画)

- ・機能商品：国内は地震影響分が未達。海外はドイツが計画どおりに推移
- ・紙素材：地震影響等により未達

(単位：億円)

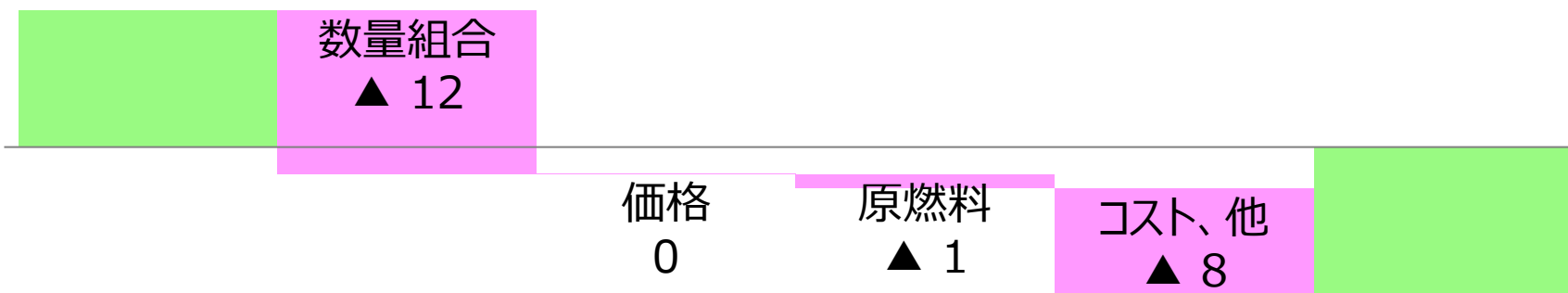
2025年度第3四半期
営業利益(計画)

10億円

▲21億円

2025年度第3四半期
営業利益

▲11億円



		数量組合	価格	原燃料	コスト、他	計
機能商品	国内	▲2 情報用紙減産(地震影響等)、他	+1	0	▲1 原単位(地震影響等)、他	▲2
	海外	▲1	▲1	+1	+1 ドイツ生産集約、他	0
	計	▲3	0	+1	0	▲2
紙素材		▲9 減産(地震影響等)、他	0	▲2	▲8 原単位(地震影響等)、他	▲19
その他		0	0	0	0	0
計		▲12	0	▲1	▲8	▲21

(2) 通期業績予想

2025年度 通期連結業績予想

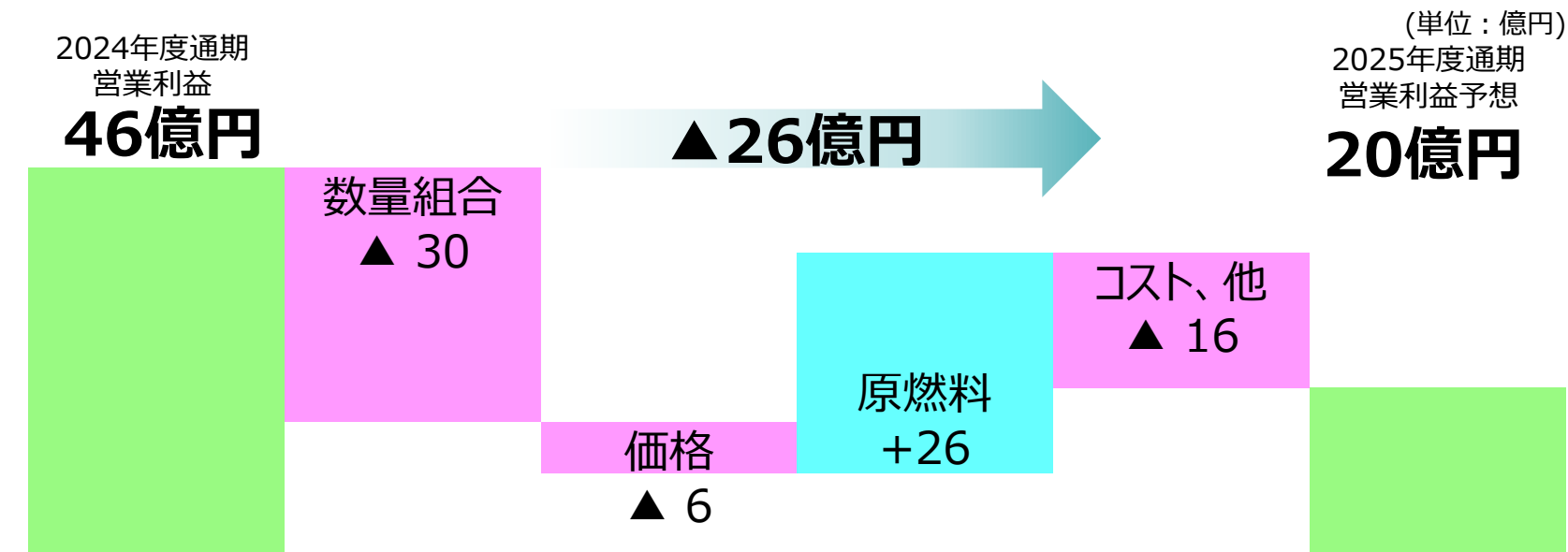
- ◎売上高 : 地震影響の継続、ドイツの感熱需要減を織り込む
- ◎営業利益 : 機能商品は地震影響に加え、インクジェット用紙の欧州向け拡販・ドイツ構造改革効果等、紙素材は地震影響等を織り込む
- ◎当期利益 : 政策保有株売却を織り込む

(単位：億円)

	2025年度 通期 今回予想 (a)	2024年度 通期実績 (b)	増減 (a)-(b)	2025年度 通期 計画 (c)	増減 (a)-(c)
売上高	1,600	1,759	▲ 159	1,700	▲ 100
機能商品事業	790	882	▲ 92	850	▲ 60
(うち国内事業)	(500)	(508)	(▲ 8)	(520)	(▲ 20)
(うち海外事業)	(290)	(374)	(▲ 84)	(330)	(▲ 40)
紙素材事業	820	892	▲ 72	860	▲ 40
営業利益	20	46	▲ 26	50	▲ 30
機能商品事業	25	33	▲ 8	30	▲ 5
(うち国内事業)	(45)	(58)	(▲ 13)	(45)	(0)
(うち海外事業)	(▲ 20)	(▲ 25)	(5)	(▲ 15)	(▲ 5)
紙素材事業	▲ 5	13	▲ 18	20	▲ 25
経常利益	35	45	▲ 10	55	▲ 20
親会社株主に帰属する 当期純利益	15	43	▲ 28	35	▲ 20

2025年度通期連結営業利益(対前年)

第4四半期はドイツの構造改革効果発現(第4四半期黒字化)により増益



【前提条件(2025年度第4四半期[2026年1~3月])】
為替：157円/USD、石炭：110USD、ドバイ原油 70USD/bbl

		数量組合		価格		原燃料		コスト、他		計
機能商品	国内	▲6	インクジェット増 情報用紙減(ノーカーボン、PPC)、 減産(地震影響等)、他	+5	インクジェット(為替他) 情報用紙、建材、他	▲2		▲10	原単位(地震影響等) 修繕費、他	▲13
	海外	▲9	ドイツ(感熱紙)減	▲18	ドイツ(感熱紙)	+8	パルプ、他	+24	ドイツ構造改革、他	+5
	計	▲15		▲13		+6		+14		▲8
紙素材		▲15	減産(地震影響等)、他	+7		+20	石炭+13 為替、他	▲30	原単位(地震影響等) 修繕費、他	▲18
その他		0		0		0		0		0
計		▲30		▲6		+26		▲16		▲26

2025年度通期連結営業利益(対計画)

- 機能商品：国内は地震影響以外は計画どおりの見通し。海外はドイツの欧州の感熱紙市況低迷継続を見込む
- 紙素材：地震影響継続・原燃料高を見込む

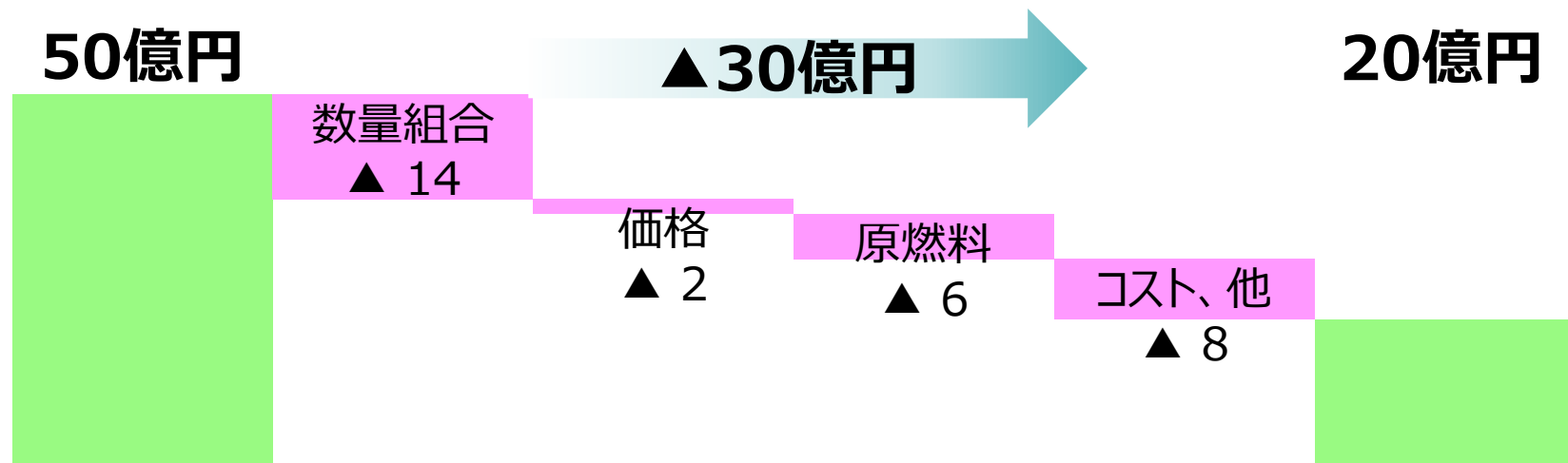
(単位：億円)

2025年度通期
営業利益計画

50億円

2025年度通期
営業利益予想

20億円



		数量組合	価 格	原燃料	コスト、他	計
機能商品	国内	▲1 情報用紙、他 減産(地震影響等)、他	+1	0	0	0
	海外	▲6 ドイツ(感熱紙)	▲3 ドイツ(感熱紙)	+2	+2 ドイツ事業コストダウン (生産設備集約等)、他	▲5
	計	▲7	▲2	+2	+2	▲5
紙素材	▲7 減産(地震影響等)、他	0	▲8 チップ	▲10 原単位(地震影響等)、他	▲25	
その他	0	0	0	0	0	
計	▲14	▲2	▲6	▲8	▲30	

02

中期経営計画達成に向けて

(1) 事業部戦略

中期経営計画の進捗状況

(単位：億円)

2025年度通期
連結営業利益
(予想)

20億円

2027年度通期
連結営業利益
(中期経営計画)

200億円

+180億円

2025年度
一過性
減益要因
+19

事業構造
改革効果
+26

更なる収益向上
+135
機能商品
+105
紙素材
+30

機能商品
150
紙素材
50

	機能商品 事業	紙素材 事業	計	概要
2025年度 一過性減益要因	+2	+17	+19	八戸工場定期修繕回数増、地震影響を解消
事業構造改革効果	+18	+8	+26	ドイツ+16 (注) (固定費[労務費等]、コストダウン[設備集約等]、他) 北上+8 (注) (コストダウン[設備集約等]、他) 富士+2 (設備集約) (注)一部2025年度に効果が発現しており、2026年以降の追加発現を記載
更なる収益向上	+105	+30	+135	取組内容は、次ページ以降参照
計	+125	+55	+180	

高付加価値化とグローバル展開で“SHINKA”する 機能商品事業



売上高(2027年度)

1,500億円




営業利益(2027年度)

150億円

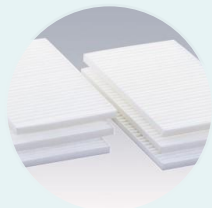

情報・画像メディアのシェア拡大

	2025年度第3四半期時点 進捗状況	中期経営計画達成に向けた取組み
感熱紙の 品質優位性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 汎用品(レジロール等) 市場競争激化で 中期経営計画を下回る (売上高前年比：▲5%) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 汎用品はコスト競争力強化でシェア伸長 ● 開発品の市場投入 物流用途向けにライナー & シリコンレスで 環境にやさしい「Water Thermal®」等
インクジェット用紙の グローバル販売強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場開拓中の中東・アフリカ 向け拡販 ● 欧州向け拡販等で 中期経営計画を上回る (売上高前年比：+15%) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワールドワイドにインクジェット用紙を拡販 コスト競争力強化によるシェア伸長 ● 海外拠点を活用した産業用IJ拡販

機能性材料のトップランナーへ

	2025年度第3四半期時点 進捗状況	中期経営計画達成に向けた取組み
水処理膜基材の 採用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規用途展開によるシェアアップ (下期は上期比+9%見込み) ● 欧米向け製品導入に向け施策実行 ● 中国の競争激化・欧米への拡販遅れ等で中期経営計画を下回る (売上高前年比：▲10%) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国へは高付加価値品展開 ● 欧米への本格販売立上げ ● 海水淡水化用への本格参入 ● 設備投資による増産・増販
蓄電デバイス用 セパレータの 品質向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高速充電LiB用途セパレータの拡販 ● EDLC(※1)、コンデンサ用途向け高機能品は中期経営計画を上回る (売上高前年比(注1)：+9%) (注1)EDLC、コンデンサ用途向け <p>(※1)電気二重層キャパシタ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● EDLC、コンデンサ用途向け高機能品開発により国内外で更なるシェア伸長 ● データセンター等の情報処理施設用途 など成長分野への製品投入 ● 設備投資による増産
テープ原紙の拡販 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社の製造する和紙タイプ原紙の前年度の好調が継続し、中期経営計画を上回る (売上高：2024年度並(注2)) (注2)2024年は対前年+22%) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品ラインアップ拡大により更なる拡販 ● 設備投資による増産

機能性材料のトップランナーへ

	2025年度第3四半期時点進捗状況	中期経営計画達成に向けた取組み
フィルターのサステナブル商品拡販 	<ul style="list-style-type: none"> ●全熱交換素子(※2)は省エネ先進国である北米市場へ販売拡大(北米向け前年比+34%見込み)中期経営計画を上回る(売上高前年比(注3): +11%) (注3)全熱交換素子全体 (※2) 室内の温度と湿度調整を行う省エネ換気システムに搭載される装置 	<ul style="list-style-type: none"> ●全熱交換素子は米国子会社MIIによる北米市場拡販(環境対応品として需要増で継続伸長)  <p>全熱交換素子</p>
その他商材	<ul style="list-style-type: none"> ●耐熱プレスボードやドライフィルムレジスト等の電子材料分野の需要拡大に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ●耐熱プレスボードは拡大市場である発電用途の需要の取り込み ●高機能電子端末向け難加工用レジスト製品の量産採用に向けての取り込み(次年度50%増の見込み)

海外生産・販売体制強化

2025年度第3四半期時点進捗状況	中期経営計画達成に向けた取組み
<ul style="list-style-type: none"> ●ドイツ事業で構造改革(リストラ・生産集約)を実施(2025年度効果額見込み: 16億円) ●海外事業は感熱紙市場の競争激化により欧米向け拡販が遅れ中期経営計画を下回る 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルベースで製販一体体制の確立 ●国内事業と海外事業の連携を推進、現地営業体制を強化

環境配慮商品拡販と生産性向上で“SHINKA”する 紙素材事業

売上高(2027年度)

1,000億円

営業利益(2027年度)

50 億円

Reborn 60 Hachinohe (リボーン60八戸)プロジェクト

2025年度第3四半期時点
進捗状況

中期経営計画達成に向けた取組み

プロジェクト発足を公表

→競争力強化、設備老朽化
への対応

Reborn60 Hachinohe



● 250億円(2030年度まで)の設備投資を実施し「**競争力強化**」と「**老朽化対策**」を図る

－生産革新：

- ・次世代生産管理システム導入(DX)でエネルギー原単位最適化
- ・最新設備への刷新で生産プロセスの効率化・省力化

－脱炭素：

- ・2030年度までにCO₂排出量を40%削減(2013年度比)

－Well-being：

- ・職場環境を抜本的に整備(従業員の安全・快適確保と働きやすさ)
- ・社宅・寮の再整備(多様化する次世代のニーズに応える)
- ・社員が高い志と誇りを持って活躍できる、企業文化を醸成

包装材・国産材100%パルプの用途拡大

	2025年度第3四半期時点進捗状況	中期経営計画達成に向けた取組み
脱プラ・減プラ対応した包装紙拡販	<ul style="list-style-type: none"> ●地震や老朽化による設備トラブル等の影響で減産。海外市況下落も影響し、輸出販売量が中期経営計画を下回って推移 (包装紙売上高前年比：▲6%) 	<ul style="list-style-type: none"> ●抜本的な老朽化対策投資、修繕実施で生産安定化(→Reborn 60 Hachinohe)
北上工場の国産材100%パルプ拡販	<ul style="list-style-type: none"> ●針葉樹パルプ販売開始 ●国産チップ増集荷に向けた三菱製紙チップ・原木協力会を発足 ●海外市況下落等で輸出販売量が伸びず中期経営計画を下回って推移 	<ul style="list-style-type: none"> ●針葉樹パルプ(国内・輸出)の拡販 ●国産木材チップ集荷増 (チップ全集荷量の内の国産比率、2027年度に35%を目指す)
その他商材	<ul style="list-style-type: none"> ●非木材パルプ(※3)の販売は中期経営計画どおりに推移 (※3)子会社の東邦特殊パルプ(株)で製造するワラ・アバカ・木綿等のパルプ 	<ul style="list-style-type: none"> ●非木材パルプ用途(※4)開発等での拡販 (※4)現用途は証券用紙・ファンシーペーパー・電解コンデンサ・ティーバック等の多岐にわたる

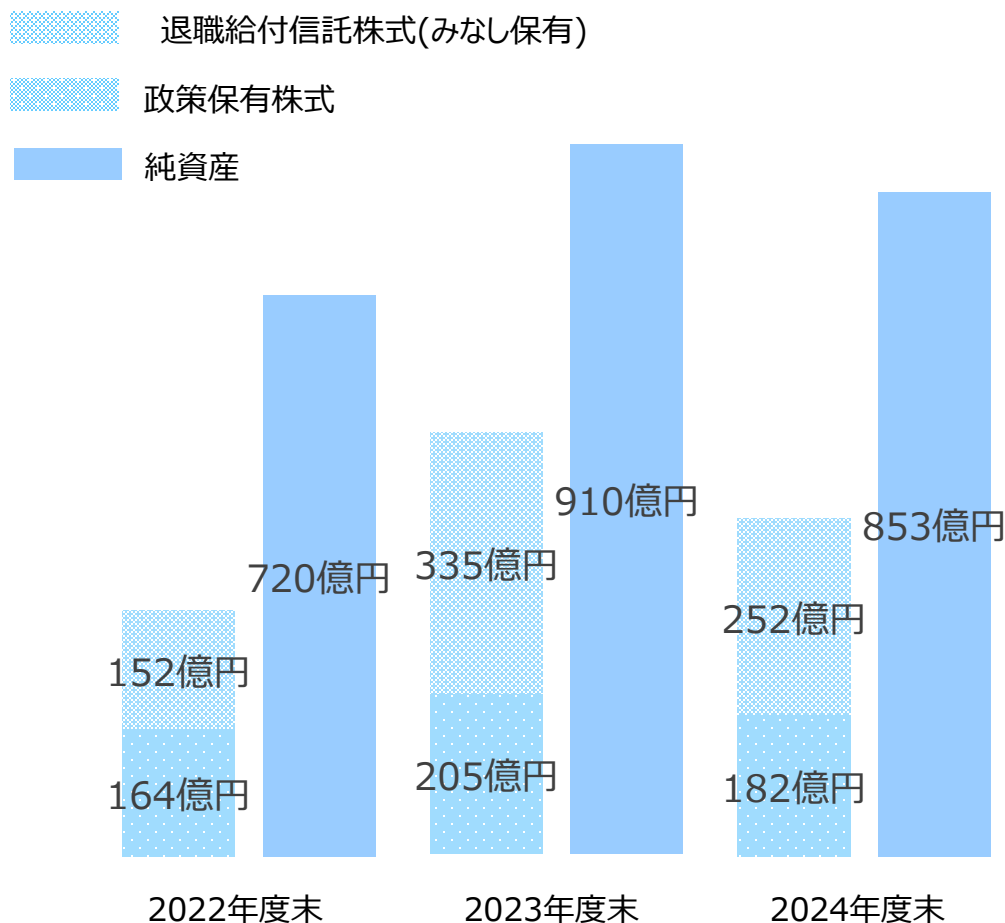
八戸・北上工場の運営一体化

2025年度第3四半期時点進捗状況	中期経営計画達成に向けた取組み
<ul style="list-style-type: none"> ●北上工場抄紙機停機・八戸工場への移管は予定通り進捗 	<ul style="list-style-type: none"> ●業務統合による更なる効率化を実施 ●八戸工場の更なる生産銘柄集約

(2) 財務戦略

a. 保有株式の縮減の取組み

① 2023年度・2024年度の取組み実績



➤ 保有株式の縮減

2023年度・2024年度で
政策保有株を売却
(売却額58億円)

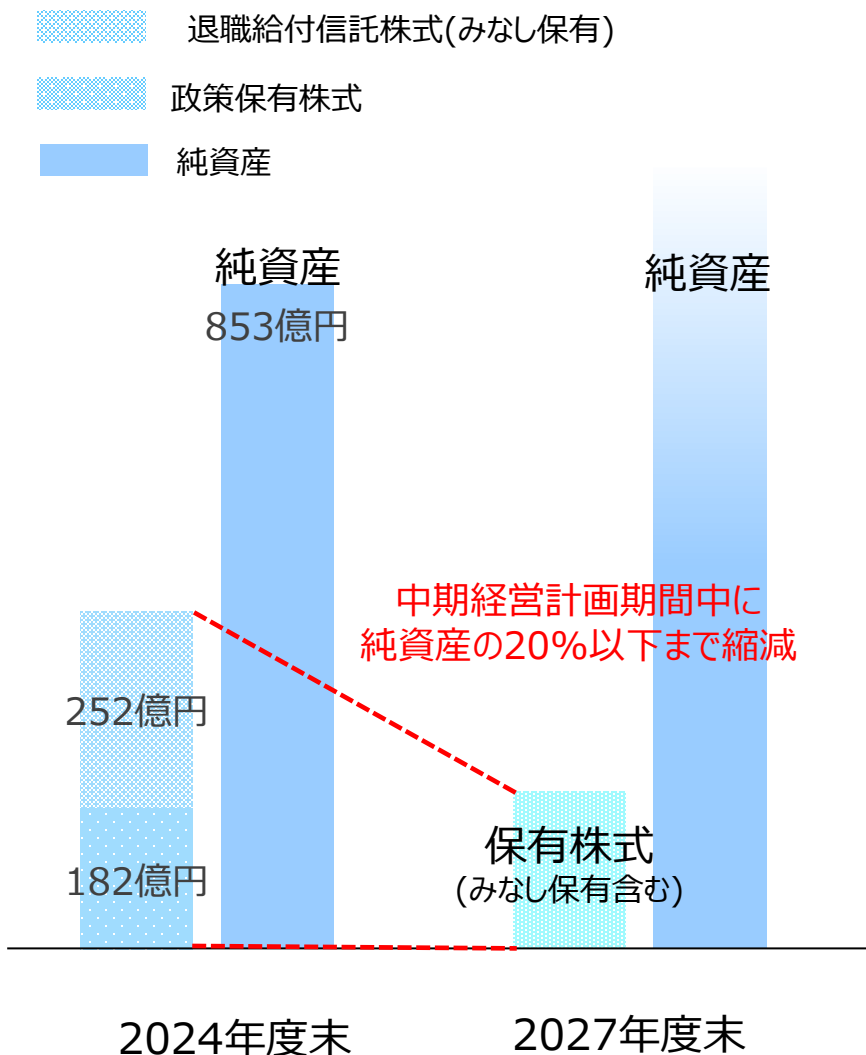
➤ キャッシュの有効活用

- ・財務体質改善
- ・経営投資
(設備投資・ドイツ構造改革等)
- ・株主還元

	2022年度末	2023年度末	2024年度末
銘柄数	102	90	81
保有率(※)	44%	59%	51%

(※)保有株式の純資産に占める割合

②今後(2025年度以降)の取組み



➤ 保有株式の縮減

- ・政策保有株式・退職給付信託株式縮減を推進

➤ キャッシュの有効活用

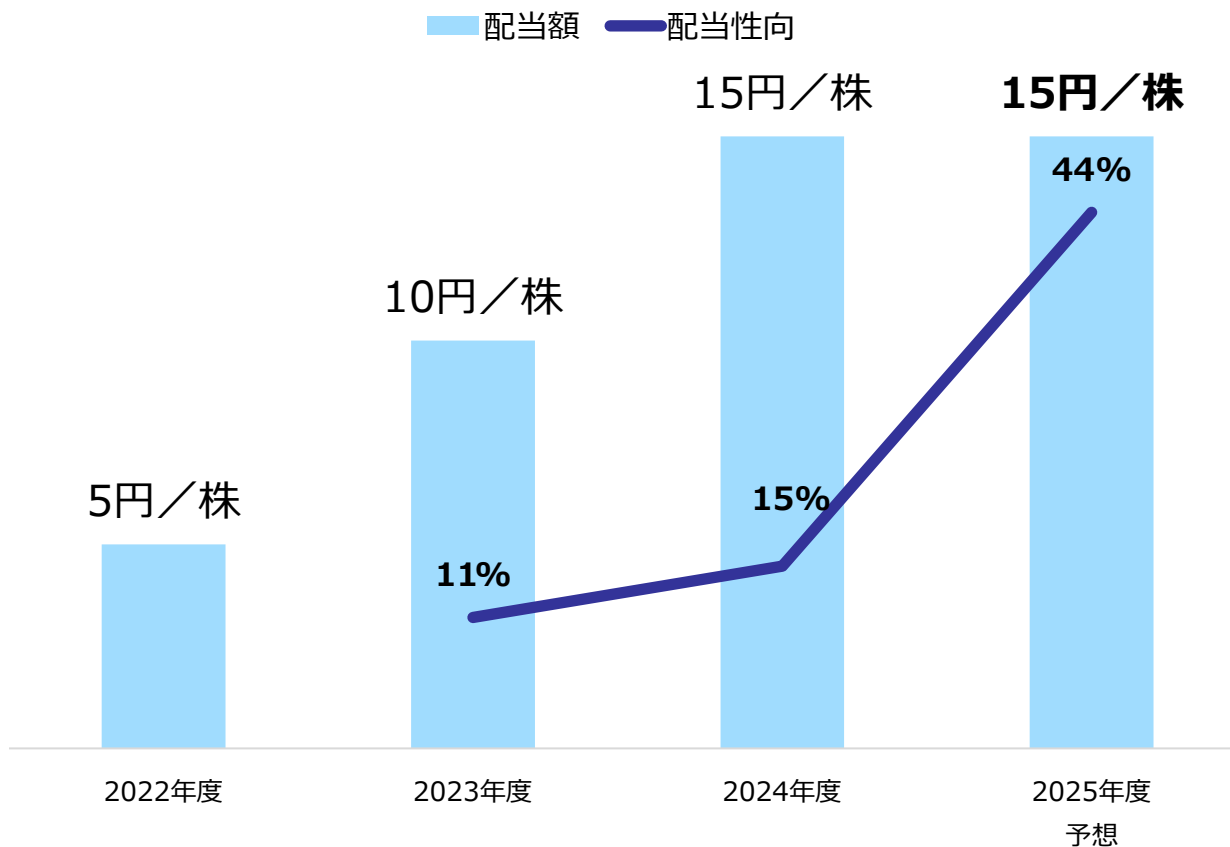
- ・財務体質改善
- ・成長・収益向上のための経営投資
(機能性材料拡大の投資
老朽化設備更新)
- ・株主還元

➤ 遊休資産の処分

- ・不動産・機械装置の処分を実行予定

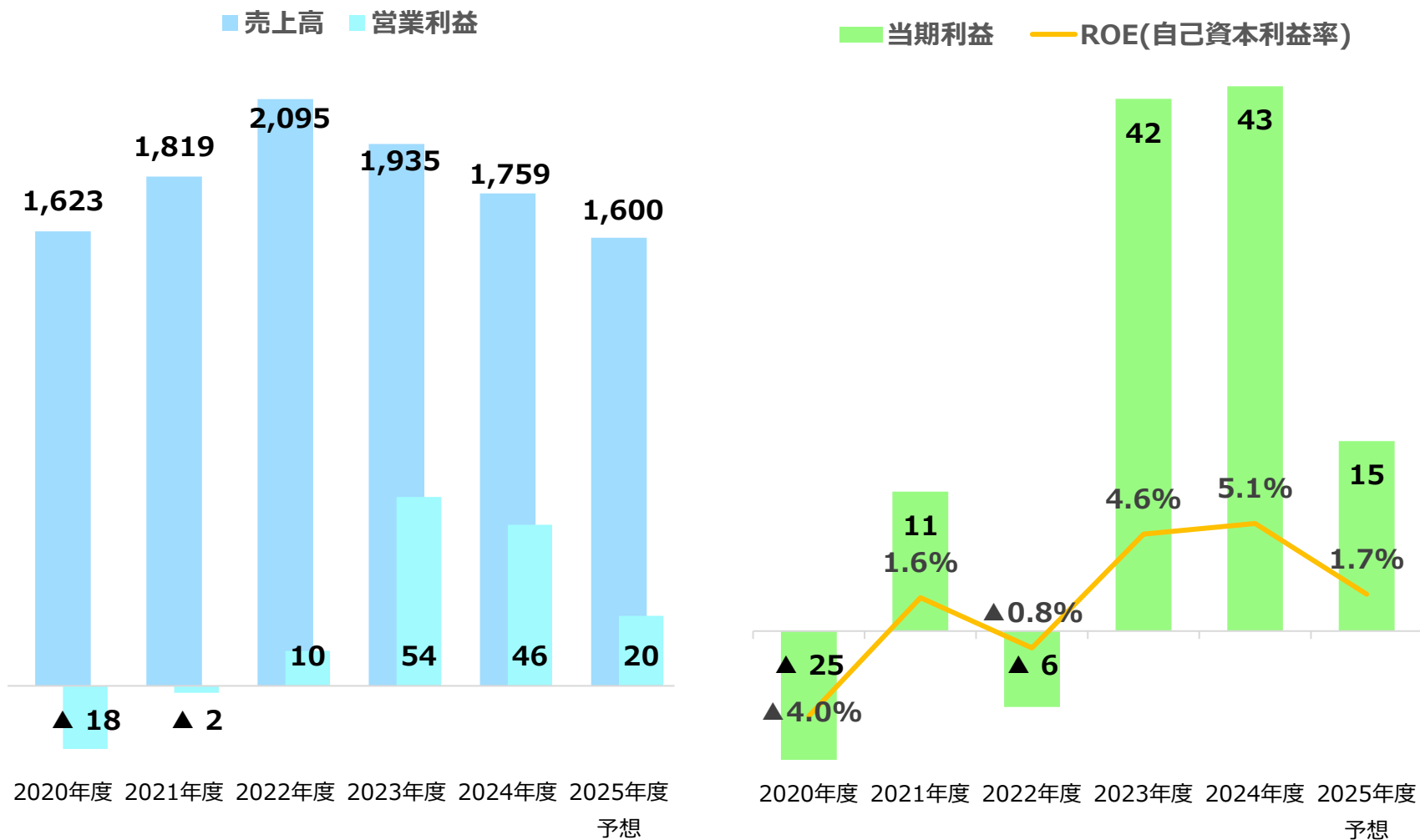
b. 配当方針

➤ 配当額：15円／株(2025年5月14日公表値)を維持



〈参考資料〉財務関係の過去推移

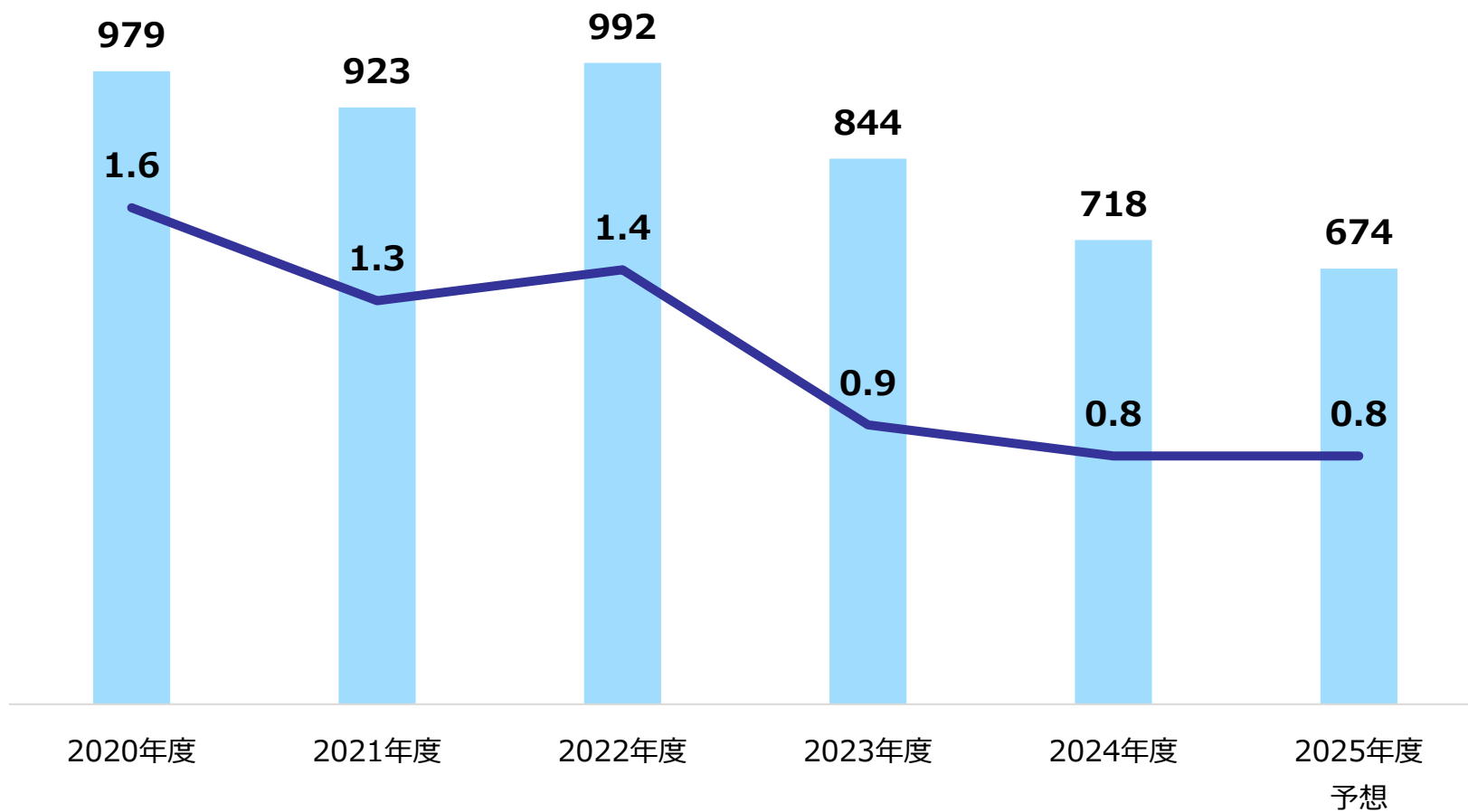
(単位：億円)



〈参考資料〉財務関係の過去推移

(単位：億円)

有利子負債 — D/Eレシオ



本資料における予想数値や業績見通しに関する記述は、現時点における将来の経済環境予測や入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の実際の決算・業績数値とは異なる可能性があります。